

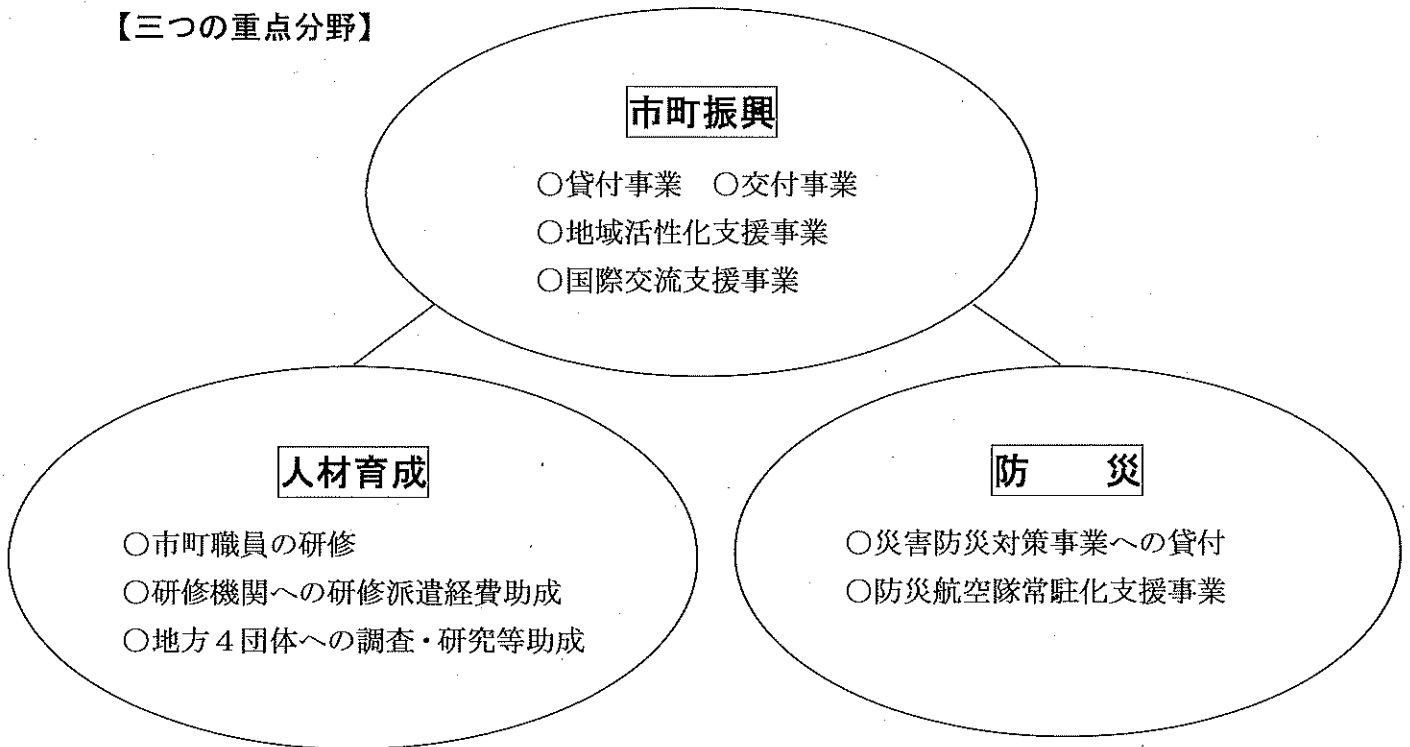
令和4年度事業計画書

I 基本方針

当協会は、市町村振興宝くじの収益金及びその運用益を活用して、長崎県内の市町村の振興を図り、住民福祉の増進に資することを目的として、昭和54年4月に設立され、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

近年の全国的な宝くじ販売の低迷により県交付金が減少しているものの、交付事業や支援事業など市町村に対する支援の規模の維持を図る。また、宝くじ販売促進のために積極的な広報宣伝を行う。

【三つの重点分野】



II 令和4年度事業計画・収支予算の作成方針

- 1 支出予算の総額については、収入の状況を勘案し、令和3年度の予算額以下の金額とする。
- 2 新規事業を創設する場合には、企画財政審査会に諮るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを基本とする。
- 3 サマージャンボ宝くじ基金市町交付金については、令和3年度と同額の3億円を確保する。
- 4 収支見通しについては、必要に応じ、見直しの協議を行う。

- 5 市町振興共同助成事業などの協会の事業全般については、市町の意見を踏まえて、適宜、事業・制度の見直しを行う。
- 6 市町村振興宝くじの県内販売をさらに向上させるため、インターネット購入の利用促進や臨時売り場の働きかけを行うなど一層工夫するとともに、市町の広報誌や設備等を用いて、さらに積極的な宣伝を行うよう働きかける。

Ⅲ 事業計画

1 市町等に対する資金貸付事業（定款第3条第1号）

市町等の災害関連事業（災害防止対策事業）及びその他の事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）に対し、一時借入金としての短期貸付と地方債資金としての長期貸付の資金貸付を低利で行う。

（1）貸付枠

令和4年度の貸付枠は、短期貸付1億円、長期貸付10億円とする。

（2）貸付対象事業

ア 災害関連事業（災害防止対策事業）

イ その他の事業（市町における緊急に整備を要する施設等整備事業）

ただし、長期貸付にあたっては、届出をした地方債及び地方債の同意又は許可を受けているか、又は当該年度において地方債の同意又は許可を受けることが確実と認められるものであること。

（3）貸付条件

ア 貸付利率…貸付実行日における財政融資資金の貸付金利を基準として理事長が定める利率とする。

ただし、当分の間、貸付利率の下限は、年0.11%とする。

※令和3年度から利率変更

イ 償還期限…長期貸付 12年以内（うち据置期間2年以内）

短期貸付 同一会計年度内

※過去3か年の貸付実績

年 度	長期貸付額	金 利
令和2年度	10億9,900万円	0.08%
令和元年度	11億円	0.01%
平成30年度	15億円	0.01%

2 市町村振興宝くじ交付金の市町への交付事業（定款第3条第2号）

（1）ハロウィンジャンボ宝くじ市町交付金（予算額167,000千円）

ハロウィンジャンボ宝くじの発行趣旨に基づき、市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、長崎県から交付されるハロウィンジャンボ宝くじの収益金全てを県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割30%と各市町の人口に応じて交付する人口割70%とする。

※過去3か年の交付実績

年 度	交付金額
令和2年度 (R3.2.28 交付)	1億6,822万円
令和元年度 (R2.2.28 交付)	1億8,055万円
平成30年度 (H31.2.28 交付)	2億1,000万1千円

(2) サマージャンボ宝くじ基金市町交付金 (予算額 300,000 千円)

市町が行う公共事業等、地方財政法第32条に基づく事業の実施を促進し、住民福祉の増進を図るため、サマージャンボ宝くじの収益金の一部を県内の全市町に交付する。

市町への交付基準は、均等に交付する均等割40%と各市町の人口に応じて交付する人口割60%とする。

※過去3か年の交付実績 (平成23年度から交付開始)

年 度	交付金額
令和3年度 (R3.4.30 交付)	3億円
令和2年度 (R2.4.30 交付)	3億円
令和元年度 (H31.4.26 交付)	3億円

3 研修事業 (定款第3条第3号) (予算額 72,750 千円)

【令和4年度研修基本方針】

人口の急減や超高齢化社会に伴う労働人口の減少、DX (デジタルトランスフォーメーション) の加速、自然災害の頻発化・激甚化、感染症の世界的流行による生活様式の変化、日本の社会を取り巻く環境は、急激かつ大きく変化している。それに伴い、市町が抱える課題も多様化しており、市町は、これまでに以上に使命感・倫理観を自覚し、的確な分析力・政策立案能力と周りを巻き込む求心力を備えた職員の育成が重要となっている。

本センターでは、市町を取り巻く多様化する諸課題に、広い視野をもって対応し、高度な専門能力と誇り高い郷土愛精神を兼ね備えた人材 (人財) の育成を図る。

このため、職員の専門性を研鑽するための各種専門研修、それぞれの職位職務に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識習得を目的とする階層別研修など、より実践的な研修内容を取り入れ、またWeb技術を柔軟に活用した研修を行うことで、効率的かつ効果的な研修を実施する。

特に、今年度は、これまでの常識や前例にとらわれず、職員自らが課題意識を持ち、解決策を考案できるよう意識改革及び政策形成能力の強化、情報活用能力の向上など、将来を見据えた自治体運営等を担うことができる職員の育成のため研修を実施する。

(1) 一般研修

ア 『階層別研修』…「トップセミナー」、「副市町長・総務部（課）長研修」、「新規採用職員研修」など18研修

イ 『専門研修』…「契約事務研修」、「出納事務と予算決算研修」、「複式簿記入門研修」など41研修

(2) 特別研修

ア ニーズ研修、イ 通信教育

※令和4年度研修体系・・・別紙のとおり

※過去3か年の研修実績

年 度	回 数	受講人数	金 額
令和2年度	85回	6,220人	6,300万8,011円
令和元年度	97回	5,480人	7,539万6,924円
平成30年度	108回	5,565人	7,692万3,405円

4 市町振興共同事業助成（定款第3条第3号）

長崎県内の市町が共通の目的をもって、単独又は、複数で実施する市町の振興に資すると認められる事業に対して助成する。

(1) 研修及び調査・研究事業

ア 研修機関派遣事業（予算額12,000千円）

市町職員の人材育成をさらに支援するために、各種研修機関（市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、（公財）長崎県建設技術研修センター）への市町職員の研修派遣経費の一部を助成し、市町職員の研修受講の促進を図る。

（助成額：実費額の2/3）

※過去3か年の助成実績

年 度	研修機関	受講人数	金 額
令和2年度	①市町村職員中央研修所	7人	36万2,974円
	②全国市町村国際文化研修所	8人	35万7,344円
	③（公財）長崎県建設技術研修センター	149人	191万8,236円
	計	164人	263万8,554円
令和元年度	①市町村職員中央研修所	106人	579万224円
	②全国市町村国際文化研修所	65人	284万7,945円
	③（公財）長崎県建設技術研修センター	206人	132万9,747円
	計	377人	996万7,916円
平成30年度	①市町村職員中央研修所	103人	605万4,712円
	②全国市町村国際文化研修所	90人	379万4,522円

	③(公財)長崎県建設技術研修センター	169人	93万7,482円
	計	362人	1,078万6,716円

イ 地方4団体研修及び調査・研究事業（予算額16,000千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町が共同で設置した団体（長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県市議会議長会、長崎県町村議会議長会）が行う市町の首長や職員、市町議員等の人材育成に係る研修及び市町振興のための調査・研究事業に対して事業費の一部を助成する。

（助成額：各団体上限400万円）

※過去の助成実績（地方4団体への助成は、平成23年度から開始）

年 度	地方4団体	金 額
令和2年度	①長崎県市長会	54万4,666円
	②長崎県町村会	24万8,191円
	③長崎県市議会議長会	23万8,014円
	④長崎県町村議会議長会	7万324円
	計	110万1,195円
令和元年度	①長崎県市長会	287万2,582円
	②長崎県町村会	388万5,403円
	③長崎県市議会議長会	310万8,380円
	④長崎県町村議会議長会	340万5,783円
	計	1,327万2,148円
平成30年度	①長崎県市長会	316万3,181円
	②長崎県町村会	400万円
	③長崎県市議会議長会	312万2,404円
	④長崎県町村議会議長会	290万3,452円
	計	1,318万9,037円

(2) 地域活性化支援事業（予算額 91,000 千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町村合併後の県内市町のまちづくりを支援し、地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施するア～ウの事業の事業費の一部を助成する。

ア コミュニティ活性化支援事業

市町が実施する文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業
 （助成額：実費額の1/2以内、上、下限あり）

イ 定住促進支援事業

市町が行う、定住促進のためのフォーラムや広告掲載等の情報発信事業及びU Iターンを検討している方を対象とした体験モニターツアー等のソフト事業
 （助成額：実費額の1/2以内、上限あり）

ウ 地域特産品需要拡大支援事業

市町が行う、新たな地域の特産品を開発するための調査・研究・開発・販売促進のための市場開拓事業
 （助成額：実費額の1/2以内、上限あり）

※過去3か年の助成実績

年 度	助成事業名	事業数	金 額
令和2年度	①コミュニティ活性化支援事業	5市3町18事業	2,532万5,709円
	②定住促進支援事業	9市4町14事業	765万341円
	③地域特産品需要拡大支援事業	9市5町16事業	923万2,604円
	計	12市6町48事業	4,220万8,654円
令和元年度	①コミュニティ活性化支援事業	13市7町39事業	6,841万5,540円
	②定住促進支援事業	10市6町17事業	921万247円
	③地域特産品需要拡大支援事業	10市6町16事業	969万1,896円
	計	13市7町72事業	8,731万7,683円
平成30年度	①コミュニティ活性化支援事業	12市6町36事業	6,493万9,447円
	②定住促進支援事業	8市5町14事業	863万2,460円
	③地域特産品需要拡大支援事業	9市6町17事業	985万5,876円
	計	13市7町67事業	8,342万7,783円

(3) 国際交流支援事業（予算額 50,000 千円）

「地域社会の健全な発展」の担い手である市町を通じて、市町が実施する長崎県内の人々と東アジア地域をはじめとした海外の人たちとの相

互理解を深める事業を支援し、人材育成及び地域のより一層の活性化を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に、市町が実施する住民の参加する人的交流を伴う国内または海外での国際交流事業の事業費の一部を助成する。

(助成額：事業費の4/5以内で、上限あり)

※過去3か年の助成実績

年 度	事業数	金 額
令和2年度	4市2町13事業	1,282万2,310円
令和元年度	13市4町31事業	3,626万6,641円
平成30年度	13市6町33事業	4,138万5,532円

(4) 長崎県防災航空隊常駐化支援事業 (予算額 35,000 千円)

長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会(長崎県、県内の市町、消防事務を行う一部事務組合)は、長崎県防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図り、長崎県防災消防体制の充実強化に資することを目的に構成された、県内唯一の団体である。

協会は、災害発生時の災害情報収集や救急・救助・山林火災など緊急時における迅速な初動体制を確立し、離島を抱えた県内の住民の生命、安全を守ることを目的とした、防災航空隊の常駐化に係る隊員7名の市町負担分の人件費の一部を助成する。

(助成額：人件費の2/3以内で、上限額 35,000 千円)

※過去3か年の助成実績

年 度	運航実績	金 額
令和2年度	218件、254時間	3,269万5,134円
令和元年度	220件、258時間	3,392万2,341円
平成30年度	200件、214時間	3,500万円

5 市町の振興に関する情報提供 (定款第3条第4号) (予算額 1,080 千円)

(1) 国県支出金等一覧表の作成

・決算統計等市町財政実務担当者のための参考資料としての手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。

・発行回数 年1回

・発行部数 300部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
令和2年度	340部	38万4,846円
令和元年度	335部	34万6,390円
平成30年度	335部	28万9,440円

(2) 起債事務の手引きの作成

- ・地方債制度全般、地方債に係る交付税措置等を市町財政担当者向けに解説した手引書を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 225部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
令和2年度	280部	26万6,420円
令和元年度	280部	26万6,420円
平成30年度	280部	30万2,400円

(3) 市町村便覧の作成

- ・市町行財政に関する統計資料及び公共施設の整備水準等を一覧できる調査資料を作成し、県内市町及び関係団体等へ配布する。
- ・発行回数 年1回
- ・発行部数 721部

※過去3か年の実績

年 度	部 数	金 額
令和2年度	830部	52万9,540円
令和元年度	830部	47万5,092円
平成30年度	830部	43万272円

6 市町村振興宝くじ広報宣伝（定款第3条第5号）（予算額2,300千円）

サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの売上げを伸ばして収益金の増収を図るため、広報宣伝を行う。

- (1) 市町に対し広報誌への掲載依頼
- (2) 懸垂幕によるPR
- (3) 宝くじ公式サイトでのインターネット販売PRの広報誌への広告掲載によるPR
- (4) 頒布品の作成によるPR
- (5) その他

※過去3か年の実績…令和2年度 143万7,200円
令和元年度 380万8,120円
平成30年度 429万560円

(参考資料)

前年度事業との比較表

(単位:千円)

項 目	予 算			決 算		
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 貸付事業	1,100,000	1,100,000	0	1,099,000	1,100,000	1,500,000
(1)短期貸付	100,000	100,000	0	0	0	0
(2)長期貸付	1,000,000	1,000,000	0	1,099,000	1,100,000	1,500,000
2 交付事業	467,000	479,000	△ 12,000	468,221	480,550	509,999
(1)ハロウィンジャンボ宝くじ市町交付金	167,000	179,000	△ 12,000	168,221	180,550	209,999
(2)サマージャンボ宝くじ基金市町交付金	300,000	300,000	0	300,000	300,000	300,000
3 研修事業	72,750	77,750	△ 5,000	63,008	75,397	76,923
4 市町振興共同事業助成	204,000	204,440	△ 440	91,465	180,746	183,789
(1)研修及び調査・研究事業	28,000	30,840	△ 2,840	3,739	23,240	23,975
ア 研修機関派遣事業	12,000	14,840	△ 2,840	2,638	9,968	10,786
・市町村職員中央研修所				363	5,790	6,055
・全国市町村国際文化研修所				357	2,848	3,794
・公益財団法人長崎県建設技術研究センター				1,918	1,330	937
イ 地方4団体研修及び調査・研究事業	16,000	16,000	0	1,101	13,272	13,189
・長崎県市長会	4,000	4,000	0	545	2,872	3,163
・長崎県町村会	4,000	4,000	0	248	3,885	4,000
・長崎県市議会議長会	4,000	4,000	0	238	3,109	3,123
・長崎県町村議会議長会	4,000	4,000	0	70	3,406	2,903
(2)地域活性化支援事業	91,000	88,600	2,400	42,209	87,318	83,428
ア コミュニティ活性化支援事業				25,326	68,416	64,939
イ 定住促進支援事業				7,650	9,210	8,633
ウ 地域特産品需要拡大支援事業				9,233	9,692	9,856
(3)国際交流支援事業	50,000	50,000	0	12,822	36,266	41,386
(4)長崎県防災航空隊常駐化支援事業	35,000	35,000	0	32,695	33,922	35,000
※5 市町の振興に関する情報提供	1,080	1,200	△ 120	1,181	1,124	1,022
(1)国県支出金一覧表				384	346	290
(2)起債事務の手引き				267	303	302
(3)市町村便覧				530	475	430
※6 市町村振興宝くじ広報宣伝	2,300	2,300	0	1,437	3,808	4,291
合 計	1,847,130	1,864,690	△ 17,560	1,724,312	1,841,625	2,276,024

※5. 6は法人会計支出分(印刷製本費、委託料)

令和4年度研修体系

(別紙)

※・・・令和4年度新規研修

○階層別研修

<基礎研修>

No.	研修名
1	トップセミナー
2	副市町長・総務(部)課長研修
3	新規採用職員研修(新卒者2回・社会人2回)
4	主事級研修(2回)
5	主査・主任級研修(2回)
6	次世代リーダー研修(主査・主任級)(2回)
7	新任係長研修(2回)
8	女性職員ステップアップ研修(係長～課長補佐級)
9	次世代マネージャー研修(課長補佐級)(2回)
10	新任課長研修(2回)
11	組織マネジメント力向上研修(現任課長級)※
12	中都市職員合同研修

<能力開発研修>

No.	研修名	対象
13	コミュニケーション力向上研修	主事～
14	問題解決・発想力向上研修	主査・主任級
15	0JT指導力向上研修※	主査・主任級
16	ロジカルシンキング研修※	～監督職
17	リスクマネジメント研修	監督職～管理職
18	チームビルディング研修※	管理職

○専門研修

<行政実務コース>

No.	研修名
1	契約事務研修
2	出納事務と予算決算研修
3	複式簿記研修
4	会計基礎研修
5	情報公開と個人情報保護研修
6	地方公営企業消費税講習会(国税局共催)
7	地方財政講習会(県共催)
8	戸籍事務担当者研修
9	採用担当者研修
10	人材育成担当者研修
11	市町税務職員初任者研修
12	徴収職員初任者研修
13	債権管理研修
14	管理監督者研修※
15	不動産公売に関する研修※
16	地方税法総則研修
17	住民税担当者研修※
18	専門講師現地研修

<能力開発・教養コース>

No.	研修名
5	情報発信力向上研修
6	伝える力研修※
7	メンタルヘルス研修[ラインケア・セルフケア]※
8	公共MBA研修※
9	専門職研修(R4は社会福祉士)※
10	多文化共生研修(初級編)※
11	Webセミナー(講演)※
12	県・市町村合同専門研修

<法令コース>

No.	研修名
1	法制執務研修(基礎編)
2	法制執務研修(応用編)
3	地方自治法研修(基礎編)(発展編)【eラーニング】
4	地方公務員法研修【eラーニング】
5	行政法基礎研修
6	民法基礎研修

<自治政策コース>

No.	研修名
1	地域づくりコーディネーター養成研修(フォロー研修)※

<DXコース>

No.	研修名
1	自治体DX推進研修
2	マインドチェンジ研修(首長～管理職)※
3	マインドチェンジ研修(監督職)※
4	マインドチェンジ研修(一般職)※

<能力開発・教養コース>

No.	研修名
1	防災・危機管理研修
2	クレーム対応研修(旧:住民対応力向上研修)
3	イノベーションUP研修
4	ハラスメント防止研修

○ニーズ研修

各自治体で課題となっている事項にあわせた研修を本センター主催研修と位置付けて開催する。

○通信教育

(1) 階層別・行政実務 (2) 能力開発・教養 (3) 語学 (4) 法令 (5) OA (6) 資格支援

○県派遣研修

県市町村課、地域づくり推進課、税務課への派遣

《令和4年度研修実施方法》

(別紙)

※・・・令和4年度新規研修

○階層別研修

	No.	研修名	実施方法				資料提供のみ
			集合	MIX (集合+オンライン)	LIVE (オンライン)	Web (収録動画)	
基礎研修	1	トップセミナー			○		
	2	副市町長・総務(部)課長研修	○		○		
	3	新規採用職員研修(新卒者2回・社会人2回)	○		○	○	
	4	主事級研修(2回)	○		○		
	5	主査・主任級研修(2回)	○		○		
	6	次世代リーダー研修(主査・主任級)(2回)	○		○		
	7	新任係長研修(2回)	○		○		
	8	女性職員ステップアップ研修(係長～課長補佐級)	○		○		
	9	次世代マネージャー研修(課長補佐級)(2回)	○		○		
	10	新任課長研修(2回)	○		○		
	11	組織マネジメント力向上研修(現任課長級)※	○		○		
	12	中都市職員合同研修	○		○		
能力開発研修	13	コミュニケーション力向上研修	○				
	14	問題解決・発想力向上研修	○				
	15	OJT指導力向上研修※	○		○		
	16	ロジカルシンキング研修	○				
	17	リスクマネジメント研修	○		○		
	18	チームビルディング研修※	○		○		

○専門研修

	No.	研修名	実施方法				資料提供のみ
			集合	MIX (集合+オンライン)	LIVE (オンライン)	Web (収録動画)	
行政実務コース	1	契約事務研修				○	
	2	出納事務と予算決算研修				○	
	3	複式簿記研修				○	
	4	会計基礎研修				○	
	5	情報公開と個人情報保護研修			○		
	6	地方公営企業消費税講習会(国税局共催)					○
	7	地方財政講習会(県共催)		○	○		
	8	戸籍事務担当者研修			○		
	9	採用担当者研修	○		○		
	10	人材育成担当者研修			○		
	11	債権管理研修		○	○		
	12	地方管理監督者研修※		○	○		
	13	市町税務職員初任者研修		○	○		
	14	徴収職員初任者研修		○	○		
	15	不動産公売に関する研修※		○	○		
	16	地方税法総則研修		○	○		
	17	住民税担当者研修※		○	○		
	18	専門講師現地研修	○		○		
能力開発・教養コース	1	防災・危機管理研修			○		
	2	クレーム対応研修	○				
	3	イノベーションUP研修	○				
	4	ハラスメント防止研修				○	
	5	情報発信力向上研修			○		
	6	伝える力研修※	○		○	○	
	7	メンタルヘルス研修[ラインケア・セルフケア]※				○	
	8	公共MBA研修※	○		○		
	9	専門職研修(R4は社会福祉士)※			○		
	10	多文化共生研修(初級編)※				○	
	11	Webセミナー(講演)※			○		
	12	県・市町村合同専門研修	○		○		
法令コース	1	法制執務研修(基礎編)				○	
	2	法制執務研修(応用編)	○				
	3	地方自治法研修(基礎編)(発展編)[eラーニング]				○	
	4	地方公務員法研修[eラーニング]				○	
	5	行政法基礎研修				○	
	6	民法基礎研修				○	
自治体DX	1	地域づくりコーディネーター養成研修(フォロー研修)※	○		○		
DXコース	1	自治体DX推進研修			○		
	2	マインドチェンジ研修(首長～管理職)※			○		
	3	マインドチェンジ研修(監督職)※			○		
	4	マインドチェンジ研修(一般職)※			○		